

第59回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社リクルートホールディングス

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しています。
(<https://recruit-holdings.co.jp/ir/>)

連結持分変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	1,360	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	10,000	50,115	812,647	△32,049	3,723	△8,354	881
当期利益			174,280				
その他の包括利益						155	△246
当期包括利益	-	-	174,280	-	-	155	△246
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,972				
自己株式の取得		△24		△1,299			
自己株式の処分		△153		969	△815		
配当金			△42,603				
株式報酬取引					1,224		
非支配株主との資本取引		△819					
その他の増減		18	97				
所有者との取引額等合計	-	△979	△44,478	△329	408	-	-
2019年3月31日残高	10,000	49,136	942,449	△32,378	4,132	△8,198	635

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2018年4月1日残高	-	-	△3,748	835,605	5,055	840,660
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	1,360	-	1,360
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	-	-	△3,748	836,965	5,055	842,020
当期利益			-	174,280	1,101	175,381
その他の包括利益	1,136	△3,108	△2,063	△2,063	139	△1,924
当期包括利益	1,136	△3,108	△2,063	172,216	1,240	173,456
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,136	3,108	1,972	-		-
自己株式の取得			-	△1,323		△1,323
自己株式の処分			△815	0		0
配当金			-	△42,603		△42,603
株式報酬取引			1,224	1,224		1,224
非支配株主との資本取引			-	△819	260	△558
その他の増減			-	115	△80	35
所有者との取引額等合計	△1,136	3,108	2,381	△43,406	179	△43,226
2019年3月31日残高	-	-	△3,431	965,775	6,475	972,251

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	352社
主要な連結子会社の名称	
	RGF OHR USA, Inc.
	Indeed, Inc.
	Glassdoor, Inc.
	(株)リクルート
	(株)リクルート住まいカンパニー
	(株)リクルートマーケティングパートナーズ
	(株)リクルートライフスタイル
	Hotspring Ventures Limited
	Quandoo GmbH
	(株)リクルートキャリア
	(株)リクルートジョブズ
	Recruit Global Staffing B.V.
	(株)リクルートスタッフィング
	(株)スタッフサービス・ホールディングス
	Staffmark Group, LLC
	The CSI Companies, Inc.
	Advantage Resourcing Europe B.V.
	Unique NV
	USG People France SAS
	USG People Germany GmbH
	USG People Holdings B.V.
	Chandler Macleod Group Limited

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数	11社
主要な会社等の名称	
	51job, Inc.
	(株)カオナビ

4. 重要な会計方針

(1) 金融商品の評価基準及び評価方法

① 金融資産

ア. 金融資産の認識、分類及び測定

金融資産は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融資産を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」という。）、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPL金融資産」という。）に分類しています。

ア. 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で認識しています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

b. FVTOCI金融資産

i. FVTOCI負債性金融資産

当社グループは、以下の条件を満たす負債性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI負債性金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成する事業モデルに基づいて、資産を保有していること
- ・金融資産の契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること

FVTOCI負債性金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識し、当初認識後の公正価値の変動（減損損失を除く）をその他の包括利益において認識し、その累計額は認識の中止を行なう際に純損益に組替調整額として振替えています。また、利息収益、認識の中止に係る利得又は損失及び減損損失は金融損益として認識しています。

ii. FVTOCI資本性金融資産

当社グループは、公正価値で測定する金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するFVTOCI資本性金融資産に分類しています。なお、当社グループは、原則として全ての資本性金融資産をFVTOCI資本性金融資産に指定しています。

FVTOCI資本性金融資産は、公正価値に取引費用を加算して当初認識しています。当初認識後の公正価値の変動及び認識の中止に係る利得又は損失はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

FVTOCI資本性金融資産に係る受取配当金は、当該配当金が明らかに投資の取得原価の回収を示している場合を除いて、配当受領権が確定した時点で金融収益として認識しています。

c. FVTPL金融資産

当社グループは、上記の償却原価で測定する金融資産又はFVTOCI負債性金融資産に分類されない負債性金融資産及びデリバティブを、FVTPL金融資産に分類しています。

FVTPL金融資産は、公正価値で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動及び売却損益は金融損益として認識しています。

イ. 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産、又はFVTOCI負債性金融資産について、予想信用損失に基づき損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、報告期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて測定しています。

但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を簡便的に過去の信用損失の実績等に基づき測定しています。

ウ. 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、金融資産が譲渡され、その金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんど全てが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しています。

② 金融負債

ア. 金融負債の認識、分類及び測定

金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。当社グループは、全ての金融負債を当初認識時に公正価値で測定し、償却原価で測定する金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPL金融負債）に分類しています。

a. 償却原価で測定する金融負債

当社グループは、以下のものを除く全ての金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

- ・FVTPL金融負債（デリバティブ負債を含む）
- ・金融保証契約
- ・企業結合において認識した条件付対価

償却原価で測定する金融負債は、公正価値に取引費用を減算して当初認識し、当初認識後は実効金利法による償却原価で認識しています。

b. FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は、公正価値で当初認識し、当初認識後の変動はヘッジ会計の要件を満たしている場合を除き、金融損益として認識しています。

イ. 認識の中止

当社グループは、金融負債の義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に当該金融負債の認識を中止しています。

③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で認識しています。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利及び為替レートの変動によるリスクに対処するため、金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ契約を締結して、ヘッジ会計を適用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で資産又は負債として当初認識しています。

当初認識後の公正価値の変動は、ヘッジ対象とヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさない場合は純損益として認識しています。但し、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識し、その累計額をその他の資本の構成要素として認識しています。その他の資本の構成要素として認識された金額は、ヘッジ対象が純損益として認識される場合に、その影響を相殺するよう純損益に振替えています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除却及び原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の耐用年数にわたり定額法により算定しています。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：2年～50年
- ・工具、器具及び備品：2年～20年

② 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。また、のれんとは別に企業結合で取得した識別可能な無形資産は、支配獲得日の公正価値で測定しています。

自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しています。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、償却可能価額を耐用年数にわたり定額法により算定しています。償却方法及び耐用年数は各年度末に見直しを行い、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として、見積りを変更した期間及び将来に向かって適用しています。なお、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年
- ・顧客関連資産：2年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(4) 収益の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、決算日に有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形資産が減損している可能性を示しているか否かを判定し、減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しています。

耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、又は減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引引いて算定しています。

個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益（その他の営業費用）に認識しています。

過年度に減損損失を認識した有形固定資産及び無形資産については、決算日において、減損の戻入れの兆候の有無を判定しています。

減損の戻入れの兆候があり、個々の資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されなかった場合の償却又は減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを認識しています。

② のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定しています。

のれんは、企業結合によるシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しています。当社グループは、各年度の一定の時期及び配分された資金生成単位又は資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその時点で、減損テストを実施しています。

のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループについては、のれんが内部管理目的で監視される単位に基づき決定し、集約前のセグメントの範囲内となっています。

減損テストにおいて資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識します。減損損失は、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位又は資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益（その他の営業費用）に認識し、その後の期間に戻入れは行っていません。

③ 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定拠出制度及び確定給付制度を設けています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に純損益として認識しています。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定し、費用として認識しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払い見込み日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しています。

また、確定給付負債の純額に係る利息の純額は、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上しています。

当期に発生した確定給付負債の純額の再測定額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識後、直ちに利益剰余金に振替えています。

④ 外国為替レート変動の影響

当社の連結計算書類は、各社の機能通貨に基づく財務諸表を基礎に作成しています。

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、当社グループの各機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより機能通貨に換算しています。取得原価で測定している外貨建非貨幣性項目は、当初取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における直物為替レートで機能通貨に換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の直物為替レートにより、収益及び費用は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しています。その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益として認識しています。

- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ⑥ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(あわせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

収益認識等に関する当社グループの会計方針は「(4) 収益の計上基準」及び「収益認識に関する注記」に記載しています。

契約獲得コストから認識した資産については、従前の会計基準では発生時に費用処理していた販売手数料等を一部資産として計上しています。

結果として、従前の会計基準を適用した場合と比較すると、当連結会計年度の期首時点において、主にその他の流動資産が1,764百万円、利益剰余金が1,360百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が540百万円減少しています。

更に、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行いました。

販売代理店を介した一部の売上取引について、顧客の識別を見直した結果、販売代理店が顧客であると評価しました。そのため、当該代理店との取引価額に基づき対価の算定を行う方法に変更しています。

また、顧客へのサービスの提供に他の当事者が関与している取引について、サービスの履行義務を充足する前に当社グループがサービスを支配しているか検討を行った結果、当社グループはサービスを支配していないと評価しました。そのため、一部の顧客への売上収益の表示について総額表示から純額表示に変更しています。

結果として、従前の会計基準を適用した場合と比較すると、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上収益及び売上原価が25,916百万円それぞれ減少しています。

(企業結合に関する注記)

(1) Glassdoor, Inc.の株式取得について

- ① 被取得企業の名称及び説明
被取得企業の名称：Glassdoor, Inc. (以下、「Glassdoor」という。)
被取得企業の事業の内容：オンライン求人広告及び企業情報サイト運営

- ② 取得日
2018年6月21日

- ③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%

- ④ 企業結合の主な理由

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、企業レビュー情報等の膨大なデータベースを公開し求人企業の透明性を高めてきたGlassdoorとオンライン求人情報専門検索サイトとして高い知名度を有するIndeedが協働することで、求職者と求人企業が各々直面している様々な問題を解決し、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しと企業の求人活動を更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものにしていきます。

- ⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

- ⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存のHRテクノロジー事業とのシナジーから発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	143,045
合計	143,045

(注) 取得対価は1,295百万米ドルを取得日の直物為替レートで換算した金額であり、Glassdoorの保有純現金の調整等を含んでいます。

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注1)	20,705
非流動資産 (注2)	31,999
資産合計	52,704
流動負債 (注3)	9,178
非流動負債	985
負債合計	10,163
資本合計	42,541
のれん (注4)	100,504
合計	143,045

取得した資産及び引き受けた負債は、取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

(注1) 現金及び現金同等物16,197百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は3,378百万円です。

(注2) 無形資産が含まれています。無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額
顧客関連資産	14,466
商標権	9,000
その他	6,106
合計	29,573

(注3) 繰延収益5,980百万円が含まれています。

(注4) のれんの金額は、取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

⑨ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,193百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した貸倒引当金
営業債権及びその他の債権 3,726百万円
その他の金融資産 793百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 70,449百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式…………… 1,695,960,030株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式…………… 25,176,070株
(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しています。当連結会計年度の自己株式数には、当該信託が保有する当社株式1,367,801株を含めています。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会 (注1)	利益剰余金	20,060	12	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年11月13日 取締役会 (注2)	利益剰余金	22,574	13.5	2018年9月30日	2018年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会 (注)	利益剰余金	24,246	14.5	2019年3月31日	2019年6月20日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式…………… 1,845,000株

(収益認識に関する注記)

当社グループはHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

① HRテクノロジー事業

オンライン求人情報専門検索サイト、オンライン求人広告サイト及び企業情報サイトを運営し、ユーザー（個人等）の求職活動及び顧客の求人活動を支援するサービスを提供することで、顧客より対価を得ています。オンライン求人情報専門検索サイトにおいて、顧客は有料広告を出稿し、ユーザーが有料広告を通じて当該顧客の求人情報にアクセスした時点で当該履行義務は充足されるため、同時点で収益を認識しています。

② メディア&ソリューション事業

販促領域

住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

③ 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・価格リスク）に晒されています。そのため、財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替リスク又は金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(1) 信用リスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当社グループは、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、新規取引先等の審査を行っています。また、営業債権については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、主要な取引先については、状況を定期的にモニタリングしています。また、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

(2) 流動性リスク

当社グループは、各社が適宜に資金繰り計画を作成及び更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しています。また、当社グループは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を行っています。

(3) 市場リスク

① 為替リスク

当社グループは、為替レートの急激な変動によるリスクに晒されています。

なお、一部の外貨建債権債務については、個別の案件ごとに為替の変動リスクをヘッジしています。

② 金利リスク

借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

借入金に係る金利の変動リスクについては、スワップ取引等を利用して利息の一部を固定化しています。

③ 価格リスク

当社グループは、資本性金融商品から生じる市場価格の変動リスクに晒されています。

資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係性を勘案しながら保有状況を継続的に見直しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度の末日における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値と近似する金融商品については、下記の表に含めていません。また、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
社債	49,899	50,147

(注) 社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり親会社所有者帰属持分…………… 578円04銭

基本的 1 株当たり当期利益…………… 104円31銭

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1 株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、基本的 1 株当たり当期利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1 株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は1,367,801株です。

基本的 1 株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当連結会計年度において1,328,743株です。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	6,716	25,064	31,780	750	465,185	439,309	905,245	△32,102	914,924
当期変動額										
剰余金の配当				—			△42,634	△42,634		△42,634
別途積立金の積立				—		355,724	△355,724	—		—
当期純利益				—			34,247	34,247		34,247
自己株式の取得				—				—	△1,300	△1,300
自己株式の処分			△206	△206				—	1,023	817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△206	△206	—	355,724	△364,111	△8,387	△276	△8,870
当期末残高	10,000	6,716	24,857	31,574	750	820,909	75,198	896,857	△32,378	906,053

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,773	29,773	1,790	946,487
当期変動額				
剰余金の配当				△42,634
別途積立金の積立				—
当期純利益				34,247
自己株式の取得				△1,300
自己株式の処分				817
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,608	△4,608	△340	△4,948
当期変動額合計	△4,608	△4,608	△340	△13,819
当期末残高	25,165	25,165	1,449	932,667

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産……………定額法

主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

また、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「貯蔵品」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「貯蔵品」の金額は2百万円です。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「その他の関係会社有価証券」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「その他の関係会社有価証券」の金額は133百万円です。

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「関係会社整理損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「関係会社整理損」の金額は0百万円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	674百万円
2. 保証債務	
下記関係会社に対して次のとおり債務保証等を行っています。	
Indeed, Inc.	44,722百万円
Indeed Ireland Operations Limited	22,821百万円
Staffmark Group, LLC	10,284百万円
Start People SAS	6,605百万円
USG People Interservices NV	6,143百万円
Staffmark Investment, LLC	2,048百万円
Chandler Macleod Group Limited	1,620百万円
Hotspring Ventures Limited	110百万円
その他	48百万円
計	94,406百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	93,197百万円
短期金銭債務	228,420百万円
長期金銭債権	281,652百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収益)	62,748百万円
営業取引による取引高 (費用)	623百万円
営業取引以外の取引高 (収益)	343百万円
営業取引以外の取引高 (費用)	380百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	25,176,070株
------	-------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しています。当事業年度末日の自己株式数には、当該信託が保有する当社株式1,367,801株を含めています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	3,449百万円
関係会社株式	25,470百万円
繰越欠損金	19,932百万円
その他	2,897百万円
繰延税金資産小計	51,749百万円
評価性引当額	△29,477百万円
繰延税金資産合計	22,271百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△6,202百万円
関係会社株式	△102,257百万円
その他	△312百万円
繰延税金負債合計	△108,772百万円
繰延税金負債の純額	△86,501百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)リクルート	所有 直接100%	子会社株式の 受入 (注2)	277,174	—	—
			出資の払戻	277,274	—	—
			資金の貸付 (注3)	263,363	長期貸付金 (受取利息)	237,027 (180)
					短期貸付金	26,336
			資金の借入 (注4)	—	短期借入金 (支払利息)	50,119 (97)
			ロイヤリティ 収入 (注5)	13,694	売掛金	14,790
			配当の受取	16,199	—	—
連結納税による 個別帰属額	17,364	未収入金	17,364			
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 間接100%	資金の借入 (注4)	—	短期借入金 (支払利息)	17,248 (30)
			配当の受取	6,900	—	—
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 間接100%	資金の借入 (注4)	—	短期借入金 (支払利息)	18,571 (38)
			資金の貸付 (注3)	—	長期貸付金	44,625
						短期貸付金
子会社	(株)リクルートライフスタイル	所有 間接100%	配当の受取	6,600	—	—
			資金の借入 (注4)	—	短期借入金 (支払利息)	15,011 (20)
子会社	(株)リクルートスタッフィング	所有 間接100%	資金の借入 (注4)	—	短期借入金 (支払利息)	15,166 (2)
子会社	HR Tech Funding Service Limited	所有 直接100%	増資の引受	136,533	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 共通支配下の取引等として処理しています。

3 貸付金の金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

4 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。なお、金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

5 ロイヤリティ収入については、売上総利益の一定割合によっており、その料率は合理的な基準により決定しています。

6 債務保証は（貸借対照表に関する注記）2. 保証債務に記載しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額…………… 557円35銭

1株当たり当期純利益…………… 20円50銭

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式期末株式数は1,367,801株です。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式期中平均株式数は、当事業年度において1,328,743株です。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、分割する事業の経営成績並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業（分離先企業）

結合企業の名称 (株)リクルート

事業の内容 メディア&ソリューション事業

② 被結合企業（分離元企業）

被結合企業の名称 (株)リクルートホールディングス

事業の内容 グループの経営方針策定・経営管理

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、(株)リクルートを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割する事業の経営成績

売上高 573,843百万円（2018年3月期）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「私たちは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す。」という基本理念の実現を目指し、グローバル規模で進化を続けるためには、世界のIT事業環境の変化を先取りし、継続的かつスピーディに事業ポートフォリオの拡充、撤退及び再編を検討・判断・実行することを通じて、企業価値及び株主価値の持続的向上を実現する必要があると認識しています。

このような背景を基に、2016年4月より「グローバルオンラインHR（現HRテクノロジー事業）」「メディア&ソリューション事業」「グローバル派遣（現人材派遣）事業」の3つのSBU単位にて事業価値の拡大に取り組んできました。また、前事業年度より報告セグメントをSBUに合わせた区分に変更しています。

当社が持株会社機能への集中と強化を図り、適切なグループガバナンス体制、モニタリング体制及び財務データの集積管理環境を整備し、各SBUが各々の統括機能の強化を通じて事業戦略に沿った事業拡充を推進することが、事業価値拡大はもとより次世代の経営人材育成の観点からも急務と考え、当社の会社分割を含む当社グループの組織再編を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。これにより、当社は承継対象資産、債務、契約その他の権利義務に代えて、(株)リクルートの株式を追加取得していますが、その取得原価は移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定し、移転損益は生じていません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当なし

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。